

(観光に関する意見)

- 観光収入が急速に回復する中、人材不足や交通の問題が非常に大きい。人材不足については、ITを活用した省人化・無人化への支援策がこれからますます必要。【第39・40回審議会】
- 観光業界で働くという観点では、観光事業従事者が世界一幸せを感じてもらわなければならない。稼ぐ力はイコール働く力。沖縄の観光業界で働きたくなるような機運づくりを考える必要がある。【第22回総合部会専門委員会】
- バス運転手が減っている中、今後運転手がドラスティックに増えるとは考えにくい。渋滞による社会的損失を考えると、資本生産性ではなく労働生産性の高い公共交通を提供することが必要。同じ低価格の移動手段を提供することが本来の公共交通としては必要な部分であり、観光二次交通の対応という観点と住民の移動という観点から非常に重要。【第22回総合部会専門委員会】
- 沖縄経済、特に観光を強化するためには、カーボンニュートラルの環境を整えるなど、他の都道府県、あるいは国外とは違う付加価値を持った観光地にすべき。【第39回審議会】
- 観光振興について、量から質へを唱えているものの、高付加価値化が道半ばであり、今後も議論が必要。沖縄の国家戦略特区をさらに活用するなど、プライベートジェットやスーパーヨット寄港地などのより収益性の高いインフラ整備や、高度観光人材の育成に取り組むことが重要。【第39・40回審議会】
- 幅広い観光客層が必要だと考えるが、観光の質のためのゾーニングも必要。【第22回総合部会専門委員会】
- 自立経済や高付加価値の観光といった観点から、1人1泊当たりや1人1日当たりの消費額を上げなければ、観光に関する労働生産性は高まらないのではないかと。【第22回総合部会専門委員会】
- 観光人材が、沖縄観光に関する様々なデータの分析や安全で有効な活用、要するに情報DXの推進に時間を費やせると、滞在日数の引上げや離島観光、冬場観光といったプロジェクトに関わるようになるのではないかと。【第39回審議会】

1. 前回までの審議会・総合部会専門委員会における主な意見 調査審議テーマ「(3) 観光リゾート・交通」関係

(交通に関する意見)

- GW 2050 PROJECTS では基地返還跡地の一体的な利用と那覇空港の機能強化を図ることで、世界に開かれたゲートウェイとして沖縄ならではのポテンシャルを最大限に活かした新たな成長モデルを描き、沖縄経済が日本経済を牽引することを目指しているところ、地元沖縄側でも検討を着々と進めるとともに、他方、構想に向けた支援も重要。
【第22回総合部会専門委員会】
- 観光客数の増加に当たっては、那覇空港の24時間化に取り組むことが大事。その場合、二次交通も見合ったものとする必要があり、ライドシェア、バス運転手不足対策、交通結節点の整備について考えるべき。【第22回総合部会専門委員会】
- インバウンドも重要だがアウトバウンドも重要。地方空港に外国路線を就航させようとする、インバウンド需要だけでは航空会社もなかなか首を縦に振らない。日本から海外に出国する人をいかに増やしていくかを考えていかなければならない。【第22回総合部会専門委員会】
- 渋滞対策や観光二次交通対応について、鉄軌道にこだわるかは別として、少なくとも定時性が担保された専用空間での乗り物は必要。【第22回総合部会専門委員会】

2. 前回までの審議会・総合部会専門委員会における主な意見 調査審議テーマ「(4) 北部・離島」関係

(北部・離島に共通する意見)

- 沖縄も人口減少に突入したとの報道があった。その原因としては、都市部というよりは町村部、特に北部・離島の町村が減少しているのが非常に大きい。現状維持も厳しい状況である中、どうしたら人口減少に歯止めがかけられるのか、若い人たちを呼び込んで、さらにそこで結婚してこどもを産み育てる環境として、沖縄はとても良い環境であることも踏まえて、移住・定住も含めて議論していくべき。【第39回審議会】
- 北部・離島の振興に当たっては、稼ぐ力をどうやって北部・離島まで持っていくかが重要。【第40回審議会】
- 離島や北部地域の振興に当たっては、交通コストの不利性を解消しながら、人を呼び込む地域の魅力を発信していくことが重要。【第40回審議会】

(北部に関する意見)

- 北部振興について、渋滞緩和のために高速道路の割引制度の継続はありがたいが、それだけで良いのか。鉄軌道ができるまでの間の暫定措置として海上輸送や航空輸送などを活用すると、渋滞による経済損失を減らせるのではないか。【第39回審議会】
- その島々でなるべく完結させる離島振興とは異なり、沖縄本島という島の中で人口が偏在している北部の振興は、国道・県道整備、滞在型観光、観光地における医療など、様々な分野で離島とは分けて検討する必要がある。【第40回審議会】

(離島に関する意見)

- 離島の問題に関し、平成の大合併のときは、人口減少によって行政サービスの維持が困難になる可能性があるため、合併を推進していた。渡名喜の行政サービスの維持問題が出ているが、そのような問題が、20年前から指摘があったということ。今後、これらの問題を含め、少子化と行政サービスの影響をどのようにして考えていくかということが重要。【第22回総合部会専門委員会】
- 人口問題の中でも特に離島振興をやっていかなければならない。沖縄の離島は全国の離島の中でも男女比率が偏っており、ワースト10の中に沖縄の離島が6自治体入っている。つまり人口減少がますます進むということであり、国境を接する離島の人口減少は安全保障にも関係する。【第22回総合部会専門委員会】

2. 前回までの審議会・総合部会専門委員会における主な意見 調査審議テーマ「(4) 北部・離島」関係

(離島に関する意見 続き)

- 離島振興は国防にも直結するので大変重要であり、教育、医療、産業、インフラ整備が必要。例えば、グリーンカーボンなど有望なことにチャレンジするハードルを低くして、企業が新たに挑戦できる環境を作ってほしい。
【第39回審議会】
- 沖縄県は多くの離島を抱える島しょ県であり、各離島の自立のための確固たる基盤の構築が必要であるところ、離島住民の交通コスト負担や、各種燃料代の低減をはじめとした生活支援策の拡充が求められている。
【第39・40回審議会】
- 離島にも大きな離島と小さな離島があり、特に急激な人口減少が懸念される小規模離島についての視点も重要。
【第39回審議会】
- 沖縄は、人と人が支え合うコミュニティや共同体、自治組織という観点で見ると、全国の様々な社会課題と照らし合わせ、先進エリアだと確信している。人口減少や高齢化、地球沸騰化は地球規模で進んでいく問題だが、離島地域がこのような状況で豊かに生き残るための術を残している。沖縄は地政学上でも重要であり、沖縄が豊かに生きることのできるセンターエリアになるにはどうしたらよいのか議論したい。【第22回総合部会専門委員会】
- 離島において、観光業やサービス業がメインではない地域の生活を支えるためには、畜産業・サトウキビ農業は非常に重要。【第39回審議会】
- 小規模離島の地域資源を活かした付加価値の高いものづくりなど、地域ブランド確立のための支援策の強化や、稼げる特産品の裾野を広げ、離島における農林・漁業従事者の所得向上のためのさらなる施策が必要。
【第39・40回審議会】
- 離島地域の多くはビジネスに関しては強くない。例えば、文化のビジネス化は下手を打つと文化衰退に貢献してしまうので、その折り合いをどのようにつけていくか。【第22回総合部会専門委員会】

2. 前回までの審議会・総合部会専門委員会における主な意見 調査審議テーマ「(4) 北部・離島」関係

(離島に関する意見 続き)

- ウェルビーイングの観点では離島は強い。お金で買えない豊かさがある点については共助力が高いことが挙げられる。地域防災の強さや、地域みんなで子育てをする点の強さではむしろ、社会保障費などを安く済ませているのではないかと考える。【第22回総合部会専門委員会】
- 沖縄は国家戦略特区になっているがまだ活用しきれていない。特に離島においては規制改革メニューに近未来技術・サンドボックスがあり、地域限定規制のサンドボックスなども使えるが、その活用自治体になっていない。活用すればドローンや自動運転の活用などでもできるのではないか。【第22回総合部会専門委員会】
- 離島でのシェアリングモビリティや自動運転、観光客を運びながら物資を運ぶといった協業もチャレンジしてはどうか。色々な移動のニーズはあるが、それを分業していると、島ではビジネスとして成立しない。【第22回総合部会専門委員会】
- 高齢化率が低い島は2パターンあり、若い人が移住している島と介護サービスがほとんどない島。同じ数値であっても解釈と意味が異なるので、数字に意味はあるが、解釈を誤ってはいけない。【第22回総合部会専門委員会】
- 持続可能性の観点から、特に離島において、水資源は重要な要素。【第22回総合部会専門委員会】

3. 前回までの審議会・総合部会専門委員会における主な意見 調査審議テーマ「(5) 環境保全・再生・景観・エネルギー」関係

(環境保全・再生・景観に関する意見)

- 自然環境の保全、再生、豊かな景観の保全を通じて、その地域の風土や文化の唯一の価値を守りながら、その理念や形に共感する人の参画を促すような地域づくりが必要。【第40回審議会】
- 景観を守るといった保全の話だけではなく、豊かさを感じる風景・空間をどう作っていくかということも重要。【第22回総合部会専門委員会】
- 各地域環境の景観を豊かにするような植栽空間を作るとは規制誘導でやっていただきたい。全国的な動きとしてのカーボンニュートラルの流れの中で、CO2吸着のために緑化を入れるということもある。行政主導でやっていきたいところだが、予算の規模が物をつくることより小さい傾向にあるので動きが遅い。【第22回総合部会専門委員会】
- 環境モニタリングがものすごく定性的で俗人的、職人技的な形で成されている。最新技術を使いながらモニタリングしていくことが必要。【第22回総合部会専門委員会】

(エネルギーに関する意見)

- 沖縄は化石燃料への依存度が高く、エネルギー価格高騰の影響を大きく受ける一方で、地理的特性から導入可能な再生可能エネルギーに限られるという構造的不利性を有することを踏まえると、県民生活の更なる向上や産業振興に繋げていくためには、エネルギーの安定的かつ適正な価格の供給に資する税制等の特別措置を継続しつつ、カーボンニュートラルの実現に向けたクリーンエネルギーの導入拡大に向けた支援を行うことが必要。【第39・40回審議会・第22回総合部会専門委員会】
- エネルギーは、安定的で低コスト、しかも脱炭素エネルギーで供給していくのが重要。将来的には、熱効率の向上(例：電気自動車導入など)や水素・アンモニアの導入が必要。【第22回総合部会専門委員会】
- エネルギーについて官民で目指すところ是一緒であり、連携の枠組みをつくることができれば良い。【第40回審議会】

3. 前回までの審議会・総合部会専門委員会における主な意見 調査審議テーマ「(5) 環境保全・再生・景観・エネルギー」関係

(エネルギーに関する意見 続き)

- 沖縄県では、交通運輸部門と民生部門でCO2排出量60%を超えている状況のため、まずこの2部門で削減を検討しなければならない。【第22回総合部会専門委員会】
- 東京都などで新築の屋根に太陽光パネルを設置する取り組みをしているが、そうした先進事例をいかに沖縄版に焼き直していくのかが重要。【第22回総合部会専門委員会】
- ガソリンを含めた燃料の関係で、離島は物価が高いため、税制についてもしっかりと議論すべき。【第39回審議会】
- 沖縄の電気料金が全国一高いことは課題であり、今後どうしていくかは考えなければいけない。水道料金の段階的な値上げの話もあり、所得が低いなか、電気・水道などのインフラの値上げは非常に大きな問題。【第39回審議会】
- 単に電力（エネルギー）供給のみを考えるのではなく、都市開発や雇用、交通運輸形態などを同時に考えてエネルギー供給を開発していくということが非常に重要。例として、水産業の脱炭素エネルギー導入による稼ぐ力の向上を同時に考えるなど、エネルギー産業だけでなく、いろいろな産業の今後の稼ぐ力を考えていけたら良い。【第22回総合部会専門委員会】